



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 神東塗料株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4615 URL <http://www.shintopaint.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉村 隆平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経理担当) (氏名) 高田 文生 (TEL) 06-6429-8474
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	17,170	△4.5	673	19.5	658	△6.1	284	△41.0
27年3月期第3四半期	17,982	0.1	563	△14.1	701	△14.6	481	15.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 202百万円(△69.5%) 27年3月期第3四半期 662百万円(7.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	9.17	—
27年3月期第3四半期	15.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	36,963	16,022	41.6	496.78
27年3月期	37,108	15,967	41.4	496.20

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 15,390百万円 27年3月期 15,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	1.3	920	2.0	1,150	3.8	600	△13.9	19.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	31,000,000株	27年3月期	31,000,000株
28年3月期3Q	20,344株	27年3月期	16,527株
28年3月期3Q	30,981,370株	27年3月期3Q	30,984,303株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビューが手続中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られるものの、中国の景気減速及び新興国の景気減速への警戒感から、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましてはこうした経済状況の中で新製品の開発による積極的な販売活動及びアジア市場での海外事業のさらなる展開とともに、コスト競争力の一層の向上を目指して取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は17,170百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。損益面では、営業利益は673百万円（前年同四半期比19.5%増）、経常利益は658百万円（前年同四半期比6.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は284百万円（前年同四半期比41.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(塗料事業)

アルミ電着塗料は、国内サッシ市場は主力ユーザーの生産に回復傾向が見られるものの、中国やタイ向けの輸出が減少いたしました。また、前年は主力ユーザーでの新色塗料の採用がありましたが、当期は低調であったため、売上は減少いたしました。

工業用電着塗料は、首都圏、中部地区のオフィスビル物件や都市型の住宅関連の好調が継続し、鋼製家具、電設資材、ハウスメーカー向け出荷も順調に推移いたしました。自動車関連ユーザーや海外家電メーカー向けの出荷が減少したため、売上は減少いたしました。

粉体塗料は、主力ユーザー、新規ユーザーともに引き続き順調に推移しているほか、10月以降これまで生産調整をしていた一部ユーザーにも回復傾向が見られ、売上は増加いたしました。

工業用塗料は、工作機械向けは復調いたしました。建設機械向けが中国経済低迷の影響等により出荷が減少いたしました。また、住宅資材向けも低迷したため、売上は減少いたしました。

建築塗料は、大型物件の獲得数が減少し、同時に小規模な需要も回復が鈍く、低調のまま推移いたしました。一部床用塗料の指名獲得により底上げを図るものの市況は厳しく、売上は減少いたしました。

防食塗料は、10月以降公共需要、民間需要ともに緩やかな回復の傾向が見られましたが、それまでの不調をカバーできず、売上は減少いたしました。

道路施設用塗料は、10月以降主力のカラー舗装材、すべり止め材、段差修正材ともに多少のばらつきはあるものの好調に推移いたしました。それまでの天候不順等による舗装工事減少の影響を補えず、売上は減少いたしました。

軌道材料製品は、主力ユーザーにおいて昨年8月に発生した事故の影響で、スラブ補修材の出荷が大幅に減少したこと等により、売上は減少いたしました。

自動車用塗料は、主力ユーザー向けの出荷が前年に引き続き好調だったため、現地生産に切り替わった輸出の減少を補い、売上はほぼ前年並みとなりました。

この結果、塗料事業の売上高は16,003百万円（前年同四半期比4.3%減）、経常利益は659百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

(化成事業)

受託生産している化成事業の売上高は1,167百万円（前年同四半期比7.6%減）、経常損失は1百万円（前年同四半期は12百万円の経常利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ長期貸付金が1,310百万円減少し、有形固定資産が1,252百万円増加したこと等により36,963百万円（前連結会計年度末比144百万円減）となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ短期借入金が117百万円、長期借入金が153百万円減少し、支払手形及び買掛金が140百万円増加したこと等により20,941百万円（前連結会計年度末比199百万円減）となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が122百万円、非支配株主持分が38百万円増加し、為替換算調整勘定が112百万円減少したこと等により16,022百万円（前連結会計年度末比54百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表しました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はございません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,285	2,607
受取手形及び売掛金	7,930	8,060
商品及び製品	1,864	1,865
原材料及び貯蔵品	543	623
その他	264	395
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	12,868	13,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,403	2,857
機械装置及び運搬具(純額)	865	1,536
土地	15,961	16,093
その他(純額)	304	301
有形固定資産合計	19,535	20,788
無形固定資産	298	263
投資その他の資産		
投資有価証券	2,546	1,839
その他	1,883	541
貸倒引当金	△24	△5
投資その他の資産合計	4,405	2,375
固定資産合計	24,239	23,427
資産合計	37,108	36,963
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,959	7,099
短期借入金	4,278	4,160
未払法人税等	234	119
賞与引当金	225	115
役員賞与引当金	12	7
その他	782	883
流動負債合計	12,491	12,386
固定負債		
長期借入金	2,528	2,374
再評価に係る繰延税金負債	4,135	4,135
役員退職慰労引当金	7	5
退職給付に係る負債	1,258	1,290
その他	720	748
固定負債合計	8,649	8,554
負債合計	21,140	20,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	4,560	4,683
自己株式	△2	△3
株主資本合計	7,398	7,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	112
土地再評価差額金	7,704	7,704
為替換算調整勘定	130	18
退職給付に係る調整累計額	33	34
その他の包括利益累計額合計	7,975	7,870
非支配株主持分	593	632
純資産合計	15,967	16,022
負債純資産合計	37,108	36,963

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	17,982	17,170
売上原価	14,505	13,646
売上総利益	3,476	3,523
販売費及び一般管理費		
発送費	457	445
広告宣伝費及び販売促進費	75	71
従業員給料及び手当	853	833
賞与引当金繰入額	49	49
退職給付費用	96	47
減価償却費	132	134
試験研究費	150	150
その他	1,097	1,117
販売費及び一般管理費合計	2,913	2,850
営業利益	563	673
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	13	17
受取賃貸料	16	17
持分法による投資利益	110	137
その他	19	16
営業外収益合計	163	188
営業外費用		
支払利息	15	13
為替差損	—	180
その他	10	9
営業外費用合計	25	203
経常利益	701	658
特別利益		
持分変動利益	121	—
特別利益合計	121	—
特別損失		
固定資産除却損	2	20
特別損失合計	2	20
税金等調整前四半期純利益	820	637
法人税等	255	284
四半期純利益	564	353
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	481	284
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	68

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	1
為替換算調整勘定	△1	△115
退職給付に係る調整額	50	0
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△38
その他の包括利益合計	97	△151
四半期包括利益	662	202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	565	131
非支配株主に係る四半期包括利益	96	70

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	16,718	1,263	17,982	17,982
セグメント利益	688	12	701	701

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	701
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	701

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	16,003	1,167	17,170	17,170
セグメント利益又は損失(△)	659	△1	658	658

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	658
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	658

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。